

放射能から子どもまもって!

日本共産党

放射線測定
求める

請願全会一致で採択

パパ ママのねがい市政を動かす



「原発ゼロ」めざして2万人

7月2日、原発ゼロをめざす緊急行動(集会)が明治公園で開かれ、町田からも大勢の方が参加しました。

原発から撤退し、自然エネルギーの導入を 一般質問で要求

市長は「コメント」意見書提出
自民、みんな
民主部の反対で否決

6月8日から29日まで、2011年第2回定例会(6月市議会)が開かれました。

日本共産党市議団は、5月、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県陸前高田市に、7月には宮城県石巻市への救援活動を行い、災害に強いまちづくり、放射線測定の実施など、市民の命とくらしを守る市政の実現を求めて奮闘しました。

東日本大震災は、1万5千人を超える死者、未だに行方の分からない方が4千数百人という未曾有の被害をもたらしました。また、福

島第一原子力発電所の事故によってまき散らされた、目に見えない放射能被害から多くの人々が住み慣れた故郷から避難しなければならぬ事態となっています。農業、漁業への影響も深刻です。とりわけ子育て中のお父さんお母さんにとって、子どもの健康やいのかにかかわる放射能汚染は大きな問題となっています。「子どもの通う学校の校庭、保育園、幼稚園の園庭の放射線量を調査して公表してほしい」「プールの水の調査や学校給食の食材の産地調査と公表を」などの声が寄せられました。

小学校7校で 放射線測定実現

「町田市内において放射線量測定の実施を求める請願」町田市の学校等の放射線量測定に関する請願などが子育て中の市民から提出され、常任委員会それぞれ意見陳述が行われました。日本共産党はいずれの請願にも紹介議員となり、本会議の最終日全会一致で採択されました。こうした市民の声が市政を動かす、町田市は、7月5日から週に1度、市内7校の校庭で放射線測定を実施することになりました。

共産党市議団

市に先がけて測定実施 「タウンニュース」も注目

日本共産党市議団は、6月10、11日、7月15日に市内10数カ所で専門家とともに放射線測定を行いました(結果は3面に)。このことがいち早く町田の情報誌「タウンニュース」に取り上げられました。また党市議団は、6月20日、石阪市長に対して「放射線測定に関する申し入れ」を行いました。町田市として、学校、幼稚園、保育園、公園などの放射線測定、下水処理施設の測定、給食食材の産地公表などの要望を鷲北副市長に伝えました。

「原発からの撤退」の「力で 力を合わせよう

いま国民世論の多数は、一旦事故が起きるとかきりない被害をもたらす危険な原発は見直し、自然エネルギーへの転換を求めています。日本共産党は、1960年代初めから、安全性の保障のない「未完全の技術」のままで原子力発電の道に踏み出すことにはきっぱりと反対してきました。今回の福島第一原発の事故は危険性が現実のものとなってしまいました。世論にこたえるべき市議会は、日本共産党が提出した「原発からの撤退を求める意見書」を否決しました。全国では210を超す議会が同様の意見書を可決しています。

日本共産党市議団は、「原発からの撤退を求める署名」に取り組んでいます。これからも市民のいのちと健康を守るために、原発からはすみやかに撤退し、再生可能な自然エネルギーへの転換を求めて頑張ります。